東日本大震災の検証・記録について　資料７－1

宮城県防災会議東日本大震災検証・記録専門部会委員名簿

任期：平成24年8月10日～平成27年3月31日

No	氏　名	所　属　・　役　職	備　考
●防災会議委員　【１人】			
1	ウエカリヤ タカシ 上仮屋　尚	宮城県総務部長	
●専門委員（学識経験者）　【２人】			
2	ヒラカワ アラタ 平川　新	東北大学　災害科学国際研究所　所長（教授）	歴史学
3	イマムラ フミヒコ 今村　文彦	東北大学　災害科学国際研究所　副所長（教授）	津波工学
●専門委員（ライフライン等関係機関）　【２人】			
4	ハガ カズオ 芳賀　一夫	東日本電信電話（株）宮城支店 設備部長	通信
5	ヤマザキ ジュンイチ 山﨑　潤一	東北電力（株）宮城支店 副支店長兼電力流通本部長	電力
●専門委員（国の機関）　【２人】			
6	イケグチ マサアキ 池口　正晃	東北地方整備局 企画部　企画調整官	国の機関
7	イワイ コウイチ 岩井　幸一	陸上自衛隊　第２２普通科連隊 第３科長	国の機関
●専門委員（市町村・消防の機関）　【２人】			
8	ササキ サブロウ 佐々木　三郎	南三陸町 危機管理課長	市町村
9	ハナウミ ヒデキ 花海　秀樹	仙台市消防局警防部 警防課長	消防
※敬称省略。			

記録誌及び記録映像作成の全体スケジュール

資料７－２

東日本大震災検証・記録専門部会（開催予定等）

平成24年度　平成25年度　平成26年度

4月～　7月～　10月～　1月～　4月～　7月～　10月～　1月～　4月～　7月～　10月～　1月～

- 設置
- 第1回　9月4日　・検証項目の検討
- 第2回　2月22日　6か月検証・映像記録の報告
- 第3回　・記録誌の検証内容の検討
- 第4回　・記録誌中間案の検討
- 第5回　・記録誌最終報告の検討
- 第6回　・記録誌最終報告

・記録誌構成，検証内容の検討
・記録映像の内容検討

検証・記録 内容	対象	対象期間	主な作業内容
① 東日本大震災＋宮城県の後半6か月間の災害対応とその検証」	宮城県	平成23年9月～平成24年3月 ※「東日本大震災－後半6か月間の検証－」の継続調査 ※平成24年度以降も継続している応急・復旧対策（応急仮設住宅、原発事故等）に関しては24年までの対策も調査	①県職員への調査 ②編集・取りまとめ ③職員ヒアリング調査 ④検証事項の執筆・提案 **H24年度報告書**
② 宮城県東日本大震災検証記録誌」	県・市町村、国、全国都道府県、自衛隊、消防、ライフライン関係機関、県民等	平成23年3月11日～平成24年3月 ※概ね県災害対策本部廃止までの期間	①資料の収集整理 ②関係機関へ調査（追加調査含む） ③報告書の作成 **H25年度中間報告** **H26年度最終報告**
③ 宮城県東日本大震災記録映像」	※東日本大震災の概要を動画，静止画にて後世に残すため，記録映像を作成する		映像収集 映像の編集 **H24年度記録映像**

資料７－３

タイトル「（仮）東日本大震災-宮城県の後半６か月間の災害対応とその検証-」について

1　趣旨・目的

県における特に初動期の対応を取りまとめた「東日本大震災－宮城県の６か月間の災害対応とその検証－（平成 24 年 3 月刊行，以下「６か月間の検証」という。)」の継続として，対象期間を主に発災半年後から災害対策本部廃止まで約６か月間延長した検証記録誌を作成し，東日本大震災の初動期から応急復旧を経て，復興に向け歩み始めた，約１年間を通した災害対策の実施状況を記録・検証することにより，今後の危機管理体制の充実強化を図るための基礎資料として活用することを目的とする。

なお，検証事項は外部機関（(株)ＮＫＳＪリスクマネジメント）の協力を得て提言として取りまとめる。

2　調査対象，調査期間

〇災害対応に当たった宮城県職員

〇平成２３年９月から平成２４年３月

3　内容

〇宮城県の応急・復旧対応の記録，外部機関による検証事項の提言（「６か月間の検証」の継続）

〇発災時の県災害対策本部員コラム及び本部連絡員意見交換会の掲載（新規）

〇「６か月間の検証」提言事項への対応状況（新規）

〇年間を通した対応記録表（新規）

4　記録誌の発行形態

〇一部カラー印刷　５２０ページ程度　１０００部印刷

5　配布先

〇県内市町村，国，都道府県，その他防災関係機関等に配布

〇宮城県ホームページで公表

（写真は「６か月間の検証」）

資料７－４

タイトル「（仮）宮城県東日本大震災検証記録誌」について

１　趣旨・目的

東日本大震災の実態を正確に把握し，史実として後世に残していくことは極めて重要であり，被災した本県の責務である。また震災後，各種学会をはじめとする地震・津波に関する研究が盛んに行われ，かつ応急・復旧活動に対応した国や関係機関から，この災害の経験を踏まえた課題や教訓が多く語られている。

本記録誌は，東日本大震災における被害の概要，県，国や地方公共団体，自衛隊，消防，ライフライン等関係機関の活動状況，被災地における県民の行動等について詳細に記録を行い，得られた教訓を後世に残し，県民の防災意識の向上を図るとともに，本県の防災対策への反映はもとより他自治体等の災害対応の基礎資料として活用してもらうことを目的とする。

２　調査対象，調査期間

〇宮城県，県内各市町村，自衛隊，消防，海上保安本部，県警，ライフライン関係機関，県民等

〇発災から概ね１年間の応急，復旧対応

３　記録誌の主要な掲載項目

（１）広域災害としての東日本大震災の分析，大震災前の事前対策のレビュー，地震津波研究の方向性（第１章，第２章，第９章）

（２）各関係機関における初動対応及び活動状況（第３章）

（３）対策項目ごとの応急・復旧対策（第４章，第５章）

（４）福島第一原発事故の記録（第６章）

（５）東日本大震災の教訓（第８章）

（６）教訓を生かした防災対策の推進（第９章，第１０章）

※掲載項目は，今後の調査及び東日本大震災検証・記録専門部会における意見等により変更が加えられる。

４　記録誌の発行形態

（１）本　編：次ページ以降に示す目次立てで構成　500～1000 ページ程度を想定

（２）資料編：本編に入らない付属資料

（３）概要版：本編の概要版　20～50 ページ程度を想定

５　記録誌の活用方法

〇記録誌の県内市町村，都道府県，防災等関係機関への配布，シンポジウム等での周知，県図書館等の震災アーカイブズ事業との連携

資料７－５

（仮）「宮城県東日本大震災記録映像」について

１　趣旨・目的

２０１１年３月１１日午後２時４６分に発生した巨大地震により，宮城県をはじめとする東日本は壊滅的被害を被った。この震災を，風化させることなく記録として後世に伝承し，災害に強い「安心・安全」な地域社会の構築に寄与していくことが我々の使命である。

当該映像制作は，県の東日本大震災検証記録作成普及事業の一環として，今回の出来事をしっかりと記憶にとどめ，後世に残すための記録映像を作成するものである。

作成した映像は，この大震災を風化させないために広く全国に発信するとともに，様々な場面での防災意識の向上のために利用し，普及啓発を図っていくものである。

２　内容

○本編（３０分程度）

映像は３０分程度で，趣旨・目的を踏まえ，震災発生時の映像，津波映像，被災の状況等，本県における東日本大震災の概要を伝える記録映像を作成する。

○資料集（４０分程度）

本編の素材となった映像又は内容を補足する参考映像，写真及び資料等を資料集として制作する。資料集は，例えば「津波映像」，「被害状況」，「地震と津波のメカニズム」等の項目毎に作成する。

○ダイジェスト版（３分程度）

本編のダイジェスト版を制作する。

当該ダイジェスト版について，宮城県が運営するウェブサイト上において掲載する。

３　活用方法

○震災を記録及び記憶として残すため関係機関等に配布

・県内市町村
・県内小学校，中学校，高校
・県内公立図書館
・他都道府県
・関係機関等

○出前講座，防災講習会，その他各研修会等での上映

○防災指導員養成講座での活用

○県の機関において東日本大震災の状況等を伝えるための資料（素材）として活用

○ウェブサイト上に掲載（ダイジェスト版）

４　作成枚数（ＤＶＤ）　２０００枚

５　制作委託業者

株式会社パナックス・ジャパン

○本編（30分程度）

知事挨拶

（約60秒）

発災

（約60秒）

津波

（約360秒）

メカニズム

（約180秒）

被害状況

（約480秒）

支援活動

（約300秒）

まとめ

（約360秒）